

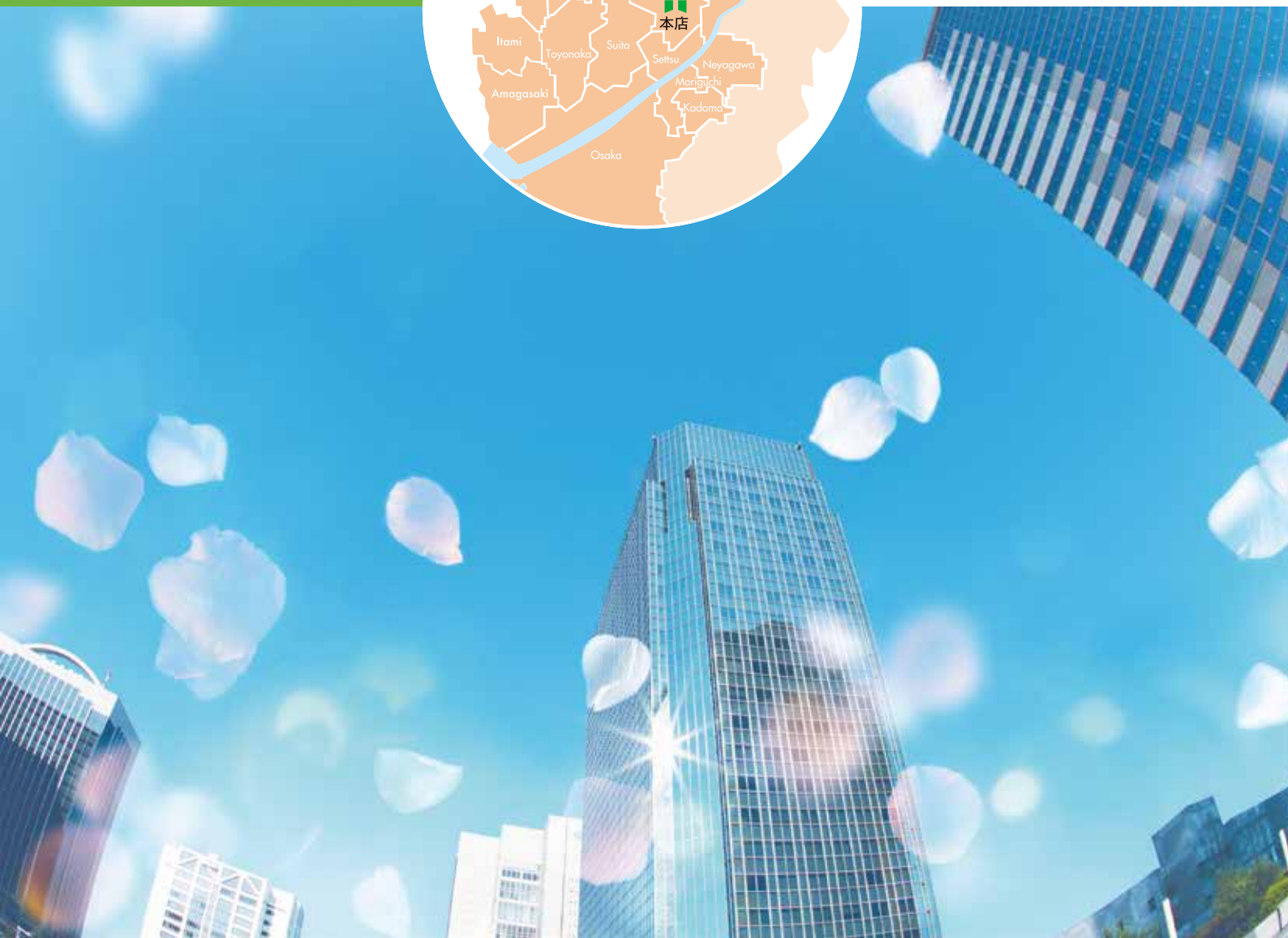
The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2016年1~3月期 **No.9**

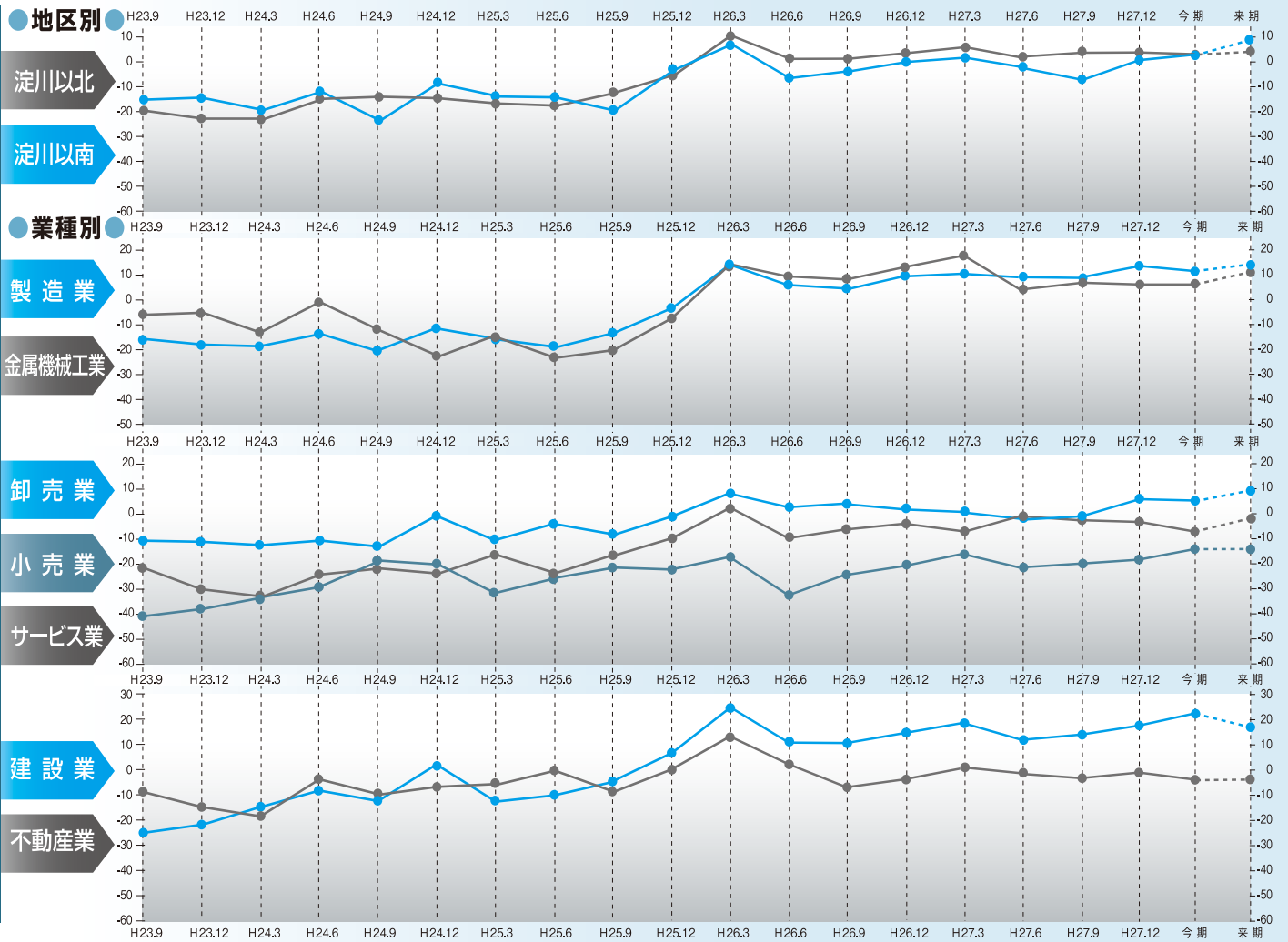
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

地区別・業種別
業況判断DIIの推移



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「TPPの影響と海外展開」について	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………平成28年3月
 調査対象期間…平成28年1月～3月期 当期の実績 (27年10月～12月期との比較)
 平成28年4月～6月期 来期の見通し (28年1月～3月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

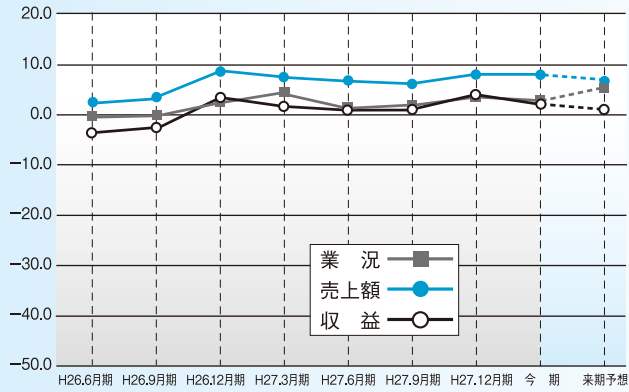
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	32	45	53	27	24	9	10	200	16.7%
金属機械工業	40	57	45	30	15	6	7	200	16.7%
卸 売 業	37	32	24	13	5	7	2	120	10.0%
小 売 業	75	29	24	6	3	8	5	150	12.5%
サービス業	55	43	28	16	24	20	14	200	16.7%
建 設 業	50	63	59	15	6	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	87	30	8	3	1	—	1	130	10.8%
合 計	376	299	241	110	78	55	41	1,200	100.0%
(構成比)	31.3%	24.9%	20.1%	9.2%	6.5%	4.6%	3.4%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

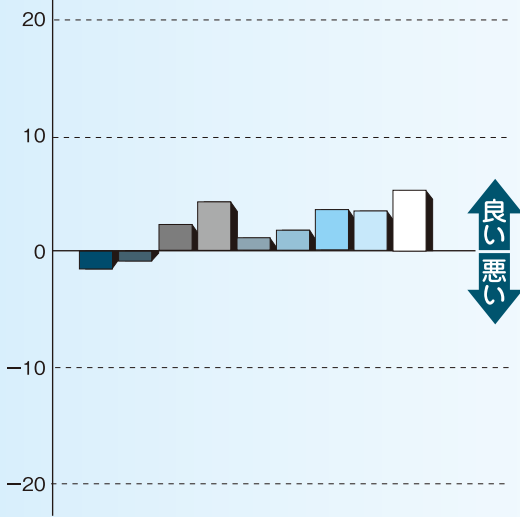
業況・売上額・収益



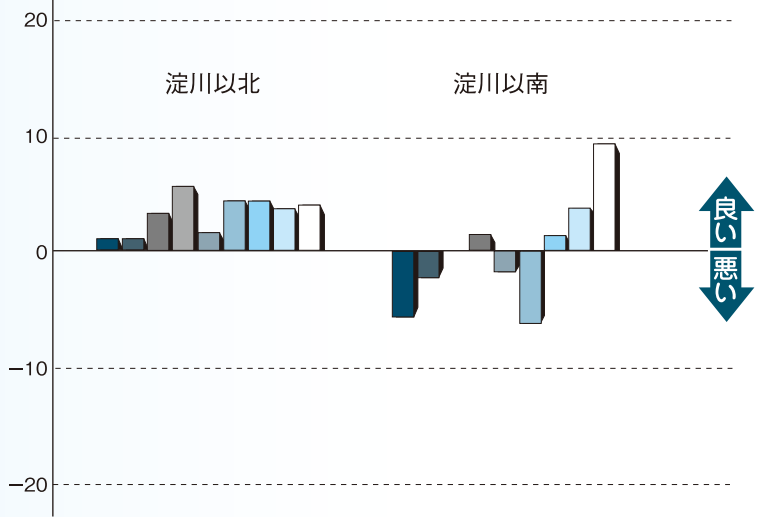
全業種総合 DI値の推移

	H26.6月期	H26.9月期	H26.12月期	H27.3月期	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	今期	来期予想
業況	-0.9	-0.4	2.5	4.7	1.0	1.7	3.7	3.6	5.2
売上額	1.8	3.6	8.6	7.6	6.6	5.5	7.7	7.7	6.2
受注残	11.5	10.0	16.1	20.6	10.7	15.7	15.4	14.0	10.5
施工高	10.5	6.9	16.5	15.5	8.5	14.0	17.0	17.0	7.5
収益	-4.1	-2.7	3.4	1.5	0.7	0.7	4.2	2.4	1.5
販売価格	6.0	5.4	3.4	2.9	3.1	0.8	0.3	1.5	0.5
原材料・仕入価格	24.4	25.3	23.7	20.4	22.2	15.2	11.3	8.6	6.8
在庫	-1.6	-2.5	-2.1	0.0	-1.6	-2.4	-1.8	-1.8	-3.1
資金繰り	-6.5	-6.0	-5.8	-7.6	-2.2	-6.3	-4.6	-4.7	-4.8
従業員残業時間	5.3	5.6	6.7	7.3	4.5	6.4	7.0	6.2	4.6
従業員人手	-11.0	-11.5	-13.5	-13.5	-13.6	-14.3	-12.3	-14.2	-13.3
設備状況	-5.9	-6.5	-6.4	-8.5	-6.6	-6.5	-5.1	-7.1	-5.9

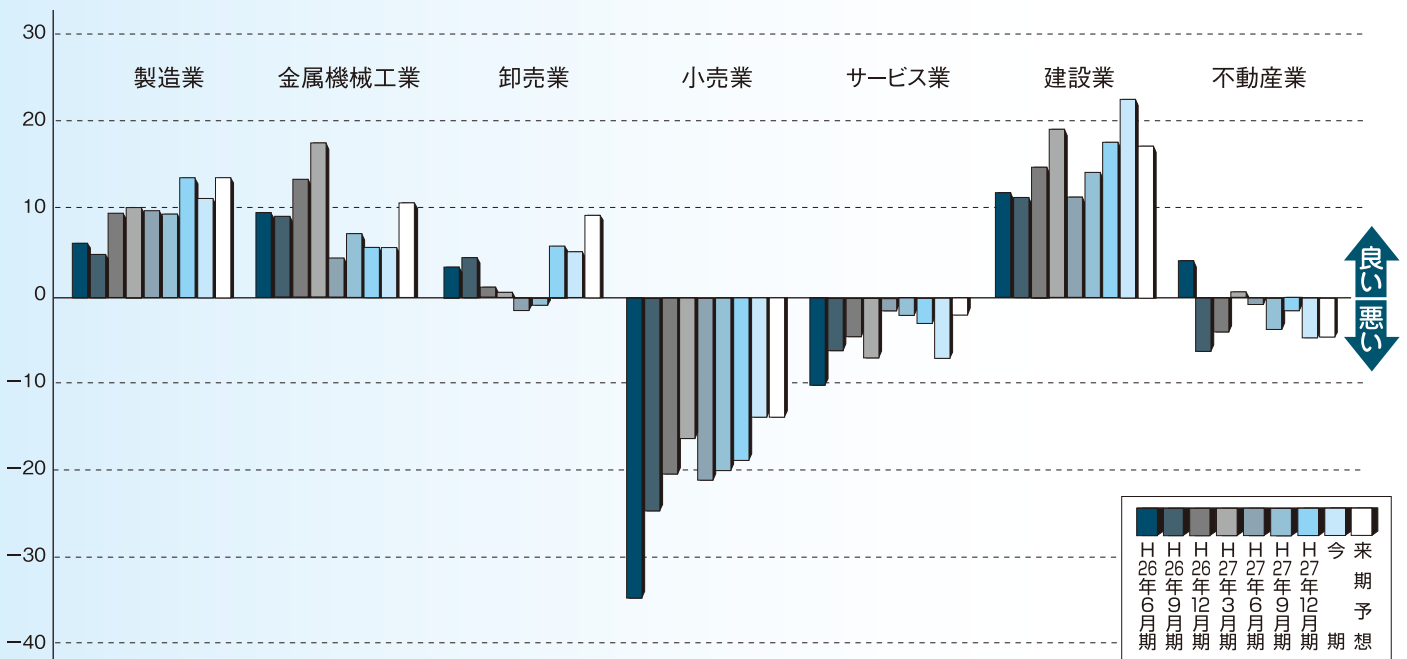
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業況について

～2016年1月～3月期、全業種総合の業況は横ばい(＝3四半期連続)～

2016年1月～3月期、全業種の業況判断DIは(前期3.7→)3.6(前期比0.1ポイント減)となり、横ばいでの推移となった。
来期予想は、業況判断DIは5.2となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

～業種別では「建設業」、「小売業」は小幅改善、「サービス業」は小幅悪化～

業種別にみると、「建設業」22.5(前期比5.0ポイント増)、「製造業」11.5(前期比2.0ポイント減)、「金属機械工業」5.5(前期比増減なし)、「卸売業」5.0(前期比0.8ポイント減)、「不動産業」▲4.7(前期比3.1ポイント減)、「サービス業」▲7.0(前期比4.0ポイント減)、「小売業」▲14.0(前期比4.7ポイント増)となった。小幅に改善は「建設業」、「小売業」で一方、小幅に悪化したのは「サービス業」、「不動産業」だった。その他はほぼ横ばいでの推移となった。

～淀川以北、以南の業況感は同水準で推移～

地域別にみると、業況判断DIは淀川以北地域、以南地域いずれも3.7となった。以南地域は2.3ポイント増でほぼ横ばいながら前回の改善に続きプラス幅を広げた一方、淀川以北地域は横ばいとなり、3四半期連続でほぼ同水準にとどまった。来期予想は、業況判断DIは淀川以北地域が3.9で引き続き横ばいで推移するとの見通しとなった一方、淀川以南地域は9.5となり、改善するとの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい(5四半期連続)、収益はほぼ横ばい～

全業種の売上額判断DIは(前期7.7→)7.7(前期比増減なし)となり、横ばいで推移となった。業種で、小幅に改善が見られたのは「製造業」(20.0)で前期比3.5ポイント増加、「建設業」(18.0)で同4.0ポイント増加、「不動産業」(7.6)で同4.6ポイント増加となった一方、悪化したのは前回かなり大幅に改善が見られた「卸売業」(3.4)で同7.4ポイント減少だった。ただ予想の範囲にはとどまった。また小幅な悪化は「金属機械工業」(7.0)で同4.5ポイント減少となった。「サービス業」、「小売業」は横ばいでの推移となった。

全業種の収益判断DIは(前期4.2→)2.4(前期比1.8ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。業種別で改善が見られたのは、「不動産業」(1.5)で前期比6.2ポイント増加となり、売上額判断DI同様の傾向が見られた。小幅に改善は「小売業」(▲12.0)で同3.3ポイント増加した一方、悪化したのは「金属機械工業」(5.0)で同6.0ポイントの減少、「サービス業」(▲1.0)で同5.5ポイント減少となった。また小幅に悪化は「卸売業」(3.4)で同3.3ポイント減少だった。「建設業」、「製造業」は、ほぼ横ばいだった。

来期予想は、売上額判断DIは6.2となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。また収益判断DIは1.5となり、横ばいの見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい、原材料・仕入価格はほぼ横ばい～

全業種の販売価格判断DIは(前期0.3→)1.5(前期比1.2ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移となった。業種別で、小幅に改善が見られたのは「不動産業」(4.7)で前期比4.7ポイント増加、また「小売業」(3.3)で前期比4.7ポイント増加となった。その他業種は、横ばい、ほぼ横ばいの推移となった。

原材料・仕入価格判断DIは(前期11.3→)8.6(前期比2.7ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。業種で、改善が見られたのは「卸売業」(6.7)で前期比9.1ポイント低下、「サービス業」(0.5)で同8.0ポイント低下となった。また小幅に改善は「建設業」(7.5)で、同4.5ポイント低下となった。一方悪化したのは「不動産業」(23.1)で同8.5ポイント上昇となった。その他の業種は、いずれも横ばい、ほぼ横ばいの推移となった。来期予想は、販売価格判断DIは0.5となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。また原材料・仕入価格判断DIは6.8となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手不足感とも、ほぼ横ばい～

全業種の資金繰り判断DIは(前期▲4.6→)▲4.7(前期比0.1ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移となった。

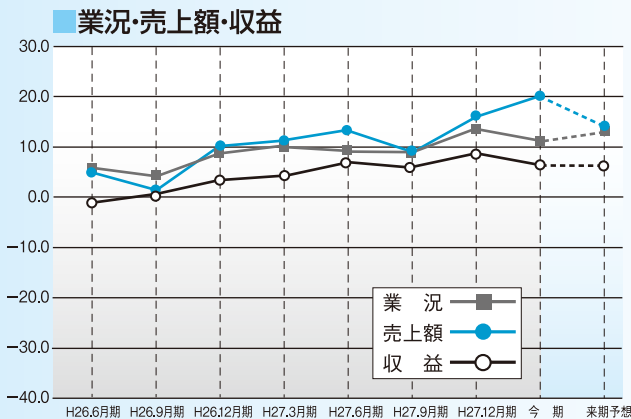
人手判断DIは(前期▲12.3→)▲14.2(前期比1.9ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。人手判断DIが、最も高い業種は、「不動産業」の▲1.5で、以下順に「卸売業」▲5.8、「小売業」▲8.0、「金属機械工業」▲13.5、「製造業」▲14.5、「サービス業」▲23.5、「建設業」▲23.5となった。業種で悪化は「製造業」、小幅悪化は「卸売業」、「小売業」、「サービス業」となった。その他の業種はいずれも、ほぼ横ばいで推移となった。

経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 47.0%	売上の停滞・減少 32.0%	利幅の縮小 31.5%	人手不足 17.0%	原材料・料金価格高 17.0%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 49.0%	売上の停滞・減少 30.5%	利幅の縮小 27.0%	人手不足 21.0%	工場・狭小、機械の老朽化 15.0%
卸売業	同業者間の競争の激化 57.5%	利幅の縮小 33.3%	売上の停滞・減少 30.0%	輸入品との競争の激化 10.8%	(販売先からの)料金値下げ要請 10.8%
小売業	売上の停滞・減少 48.7%	大型店との競争激化 40.7%	同業者間の競争の激化 40.0%	利幅の縮小 18.0%	商店街の集客力の低下 16.7%
サービス業	同業者間の競争の激化 57.0%	売上の停滞・減少 29.5%	人手不足 26.0%	利幅の縮小 21.0%	人件費の増加 16.0%
建設業	同業者間の競争の激化 54.0%	人手不足 33.0%	利幅の縮小 27.0%	下請けの確保難 23.0%	売上の停滞・減少 22.5%
不動産業	同業者間の競争の激化 56.2%	商品物件の不足 46.9%	利幅の縮小 33.8%	売上の停滞・減少 28.5%	商品物件の高騰 24.6%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 69.0%	経費を節減 51.0%	新製品・技術を開発 27.0%	情報力を強化 26.0%	人材確保 20.0%
金属機械工業	販路を広げる 57.5%	経費を節減 52.5%	情報力を強化 25.5%	人材確保 24.0%	教育訓練を強化 15.5%
卸売業	販路を広げる 78.3%	経費を節減 55.0%	情報力を強化 33.3%	品揃えを充実 21.7%	提携先を見つける 18.3%
小売業	経費を節減 61.3%	宣伝・広告を強化 40.7%	品揃えを充実 39.3%	売れ筋商品を取扱う 28.7%	商店街事業を活性化 14.0%
サービス業	経費を節減 51.5%	販路を広げる 50.5%	宣伝・広告を強化 32.0%	人材確保 27.0%	技術力を強化 15.0%
建設業	経費を節減 56.5%	販路を広げる 55.5%	人材確保 38.0%	技術力を強化 28.0%	情報力を強化 26.5%
不動産業	情報力を強化 68.5%	販路を広げる 40.0%	宣伝・広告を強化 37.7%	経費を節減 35.4%	不動産の有効活用 14.6%



製造業 DI値の推移

	H26.6月期	H26.9月期	H26.12月期	H27.3月期	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	今 期	来期予想
業 況	5.5	4.5	8.5	10.0	9.5	9.0	13.5	11.5	13.5
売上額	5.0	1.5	10.0	11.0	13.0	9.0	16.5	20.0	14.0
受注残	9.5	5.5	13.0	16.0	13.0	10.5	16.0	16.0	12.5
収 益	-1.0	0.5	3.5	4.0	7.0	6.0	8.5	7.0	7.0
販売価格	1.0	2.0	1.0	2.0	2.5	1.5	-1.0	0.5	2.5
原材料価格	24.4	29.0	30.0	24.5	26.0	16.0	12.0	12.0	6.5
在 庫	3.0	-1.0	2.0	4.5	1.0	1.0	0.5	-0.5	-1.0
資金繰り	-4.0	-3.5	-7.0	-7.0	-2.0	-5.5	-0.5	-5.0	-4.5
従業員残業時間	8.9	4.5	12.5	6.5	5.0	6.0	9.0	7.5	8.5
従業員人手	-6.9	-9.0	-10.0	-5.5	-13.0	-12.5	-8.5	-14.5	-11.5
設備状況	-7.9	-9.0	-6.0	-9.5	-10.0	-8.0	-6.0	-10.5	-8.0

業況について

～2016年1月～3月期、業況はほぼ横ばい～

2016年1月～3月期、製造業の業況判断DIは(前期13.5→)11.5(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいで予想より小幅な動きにとどまった。

最多納入先別で業況判断DIを見ると、大幅に改善をしたのは「小売・最終需要家向け」(10.5)で前期比10.5ポイント増加となった。また「大メーカー向け」(33.3)で同9.8ポイント改善し2四半期振りに30台を回復し好調を維持した一方で、「中小メーカー向け」(0.0)は前期比8.5ポイント減少となり悪化となった。

来期予想は、業況判断DIは13.5となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合 計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全 体	200	25	48	108	19
良い～悪い	23	5	16	0	2
D I	11.5	20.0	33.3	0.0	10.5

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は小幅改善(=2四半期連続)、収益はほぼ横ばい、受注は横ばい～

売上額判断DIは(前期16.5→)20.0(前期比3.5ポイント増)となり、小幅ながら前期の改善に続きプラス幅を拡大した。収益判断DIは(前期8.5→)7.0(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。受注残判断DIは(前期16.0→)16.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。

来期予想は、売上額判断DIは14.0となり悪化、収益判断DIは7.0となり、横ばい、受注残判断DIは12.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい(=9四半期連続同水準)、原材料価格は横ばい(=改善に一服感)～

販売価格判断DIは(前期▲1.0→)0.5(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで2014年3月期以来、9四半期連続でほぼ同水準での推移となった。

原材料価格判断DIは(前期12.0→)12.0(前期比増減なし)となり、2四半期連続で改善が見られた前期から今回は横ばいでの推移となったが、2015年3月期以後ベクトルは改善傾向が伺える。

来期予想は、販売価格判断DIは2.5となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。また原材料価格判断DIは6.5となり、改善傾向は続くとの見通しとなった。

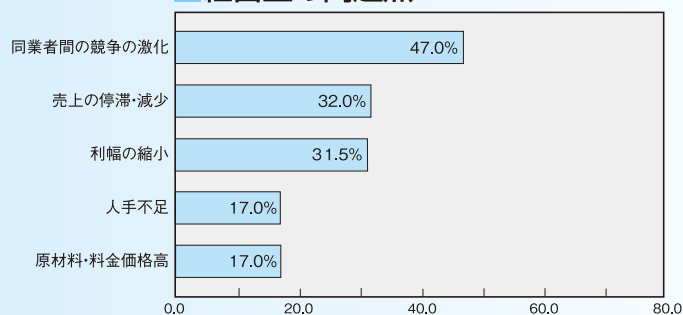
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは小幅悪化(=2四半期振り)、人手不足感は小幅強まる(=3四半期振り)～

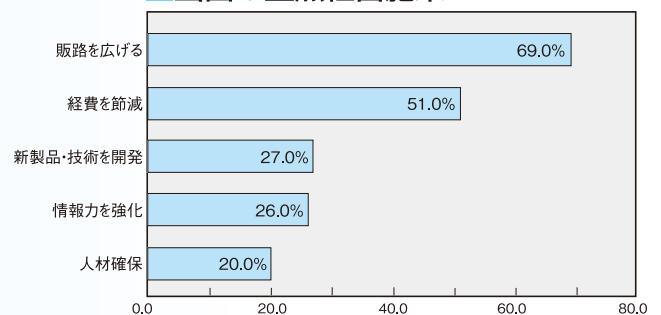
資金繰り判断DIは(前期▲0.5→)▲5.0(前期比4.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断DIは(前期▲8.5→)▲14.5(前期比6.0ポイント減)となり、人手不足感は小幅に強まった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は(前期2.5%→)0.5%、適正とした企業は(前期86.5%→)84.5%、不足とした企業は(前期11.0%→)15.0%。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

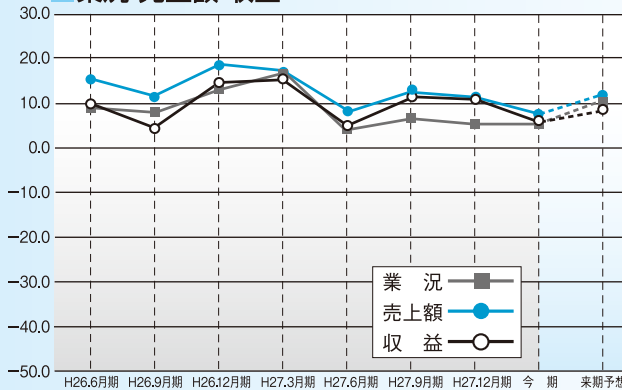


企業のコメント



- ・受注増で売上アップに繋がっているが、人手は不足している。(製袋業)
- ・売上、受注残とも増加しており、残業で対応しているが、受注調整もしている。(スチール製品製造業)
- ・取引先の業績が好調で、フル稼働で生産対応しても現状は納期が2～3ヵ月後の状態である。(革製品製造業)
- ・大手メーカー、新規取引先向け売上が好調で、業況は安定している。(機械部品製造業)
- ・仕入先からの原材料の値上げ要請等が利益の低下につながっている。今後は販路拡大で海外市場を開拓したい。(その他製造業)
- ・売上、利益、受注残ともに減少している。特に売上は前年の半分程度まで落ち込んでいる。(電子制御盤製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	今期	来期予想
業況	9.5	8.0	13.0	17.5	4.0	7.0	5.5	5.5	10.5
売上額	15.6	11.5	18.5	17.5	8.0	13.5	11.5	7.0	12.5
受注残	11.0	13.5	16.0	20.5	8.0	17.5	12.0	8.5	10.0
収益	10.0	4.0	15.0	15.5	5.0	11.5	11.0	5.0	8.0
販売価格	1.5	1.0	-0.5	2.0	0.5	1.5	-1.5	-1.5	-2.5
原材料価格	19.1	21.0	19.0	22.5	21.5	12.0	7.5	5.5	5.5
在庫	-1.5	-1.5	0.0	3.5	0.5	-1.5	2.0	1.0	1.0
資金繰り	-1.5	-3.5	-0.5	-4.0	2.5	-2.0	0.0	1.0	1.5
従業員残業時間	11.6	10.5	9.0	21.0	9.5	15.0	12.5	10.5	9.0
従業員人手	-12.1	-13.0	-18.0	-20.5	-17.5	-20.5	-15.0	-13.5	-14.0
設備状況	-9.1	-11.5	-11.5	-14.5	-8.5	-10.5	-7.0	-9.5	-8.0

業況について

～2016年1月～3月期、業況は横ばい、来期は改善見通し～

2016年1月～3月期、金属機械工業の業況判断DIは(前期5.5→)5.5(前期比増減なし)となり、横ばいでの推移となった。

最多納入先別業況判断DIを見ると、かなり大幅に改善が見られたのは「小売・最終需要向け」(▲16.7)で前期比23.3ポイント増加(大幅改善は5四半期振り)、「問屋・商社向け」(6.3)で同16.8ポイント増加(2四半期連続改善)となった。また改善したのは「中小メーカー向け」(13.8)で同8.2ポイントの増加となった一方、「大メーカー向け」(8.7)は同4.3ポイントの減少で小幅悪化した。(3四半期振り) 来期期予想は、業況判断DIは10.5となり、改善するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要
全体	200	16	69	109	6
良い～悪い	21	1	6	15	-1
DI	10.5	6.3	8.7	13.8	-16.7

売上額・収益・受注の動き

～売上額は小幅悪化(=3四半期振り)、収益は悪化(=3四半期振り)、受注残は小幅悪化～

売上額判断DIは(前期11.5→)7.0(前期比4.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。収益判断DIは(前期11.0→)5.0(前期比6.0ポイント減)となり、悪化となった。受注残判断DIは(前期12.0→)8.5(前期比3.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。(2四半期連続)

来期予想は、売上額判断DIは12.5となり、改善するとの見通しとなった。収益判断DIは8.0でほぼ横ばいで、また受注判断DIは10.0となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格はほぼ横ばい～

販売価格判断DIは(前期▲1.5→)▲1.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。販売価格判断DIは2013年12月期以来、10四半期連続でほぼ水準での推移となった。原材料価格判断DIは(前期7.5→)5.5(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。

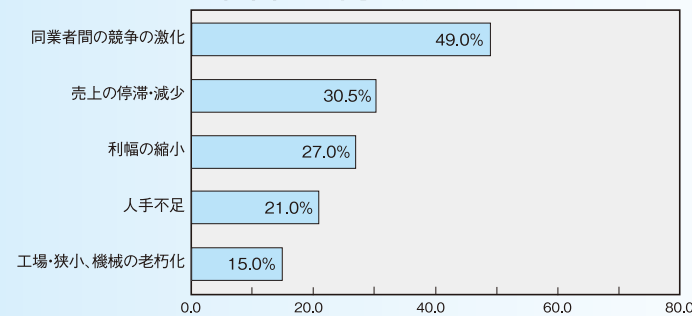
来期予想は、販売価格判断DIは▲2.5となり、横ばいの見通しとなった。原材料価格判断DIは5.5となり、横ばいの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

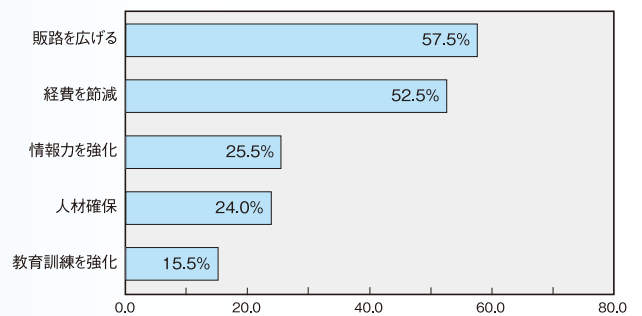
～資金繰りは横ばい、人手不足はほぼ横ばい～

資金繰り判断DIは(前期0.0→)1.0(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいとなった。人手判断DIは(前期▲15.0→)▲13.5(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移となった。人手判断DIの内訳は、人手過剰とした企業は(前期1.0%→)2.5%、適正とした企業は(前期83.0%→)81.5%、不足とした企業は(前期16.0%→)16.0%となった。

経営上の問題点



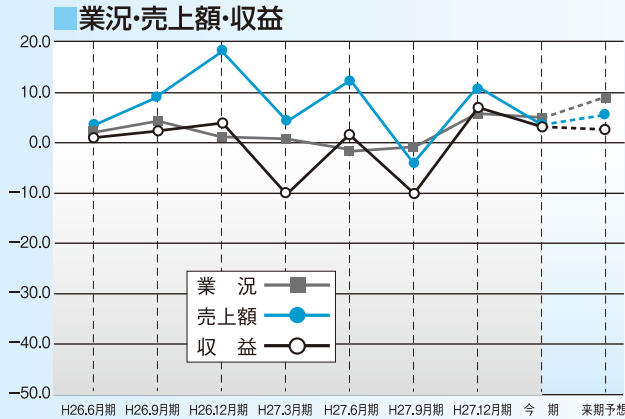
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・売上、収益とも好調である。しかし現在の人員では生産は限界に近く更にアップさせるには人材の確保が必要である。(建築用金属製品製造業)
- ・設備投資の効果もあり売上、受注とも増加しているが、期待を上回るまでにはなっていない。(金型製造業)
- ・中小メーカーを中心とした主要取引先からの受注は安定している。(金属製品製造業)
- ・設備の老朽化を改善したいが、長期展望に不安から当面は現状維持で設備投資には踏み込めない。(電動機製造)
- ・売上、収益とも減少している且つ受注残も減少している。この状況は来期も続く予想している。(金属製品製造業)
- ・売上、収益、受注とも減少しており、来期の回復見込みは薄いと見ている。(電子部品製造業)



卸売業 DI値の推移

	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	今期	来期予想
業況	3.3	4.2	1.6	0.8	-1.6	-0.8	5.8	5.0	9.1
売上額	4.0	9.2	18.3	4.2	12.5	-4.2	10.8	3.4	5.9
収益	1.6	2.5	4.1	-10.0	1.7	-10.0	6.7	3.4	3.3
販売価格	11.3	11.6	14.2	5.9	10.0	0.0	5.8	4.1	0.8
仕入価格	22.8	19.1	26.6	22.5	23.3	18.4	15.8	6.7	1.7
在庫	0.0	4.2	5.0	4.1	3.3	2.5	0.0	0.0	-1.7
資金繰り	0.0	1.7	-1.7	-7.5	0.0	-5.0	-5.0	-6.6	-5.8
従業員残業時間	2.4	0.9	0.8	1.6	2.5	5.0	0.8	2.5	2.5
従業員人手	-9.8	-7.5	-7.5	-5.0	-1.7	-4.2	-2.5	-5.8	-5.0
設備状況	-0.8	-0.9	-2.5	-2.5	0.0	0.0	0.8	0.0	-0.8

業況について

～2016年1月～3月期、業況は横ばい～

2016年1月～3月期、卸売業の業況判断DIは(前期5.8→)5.0(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいではば予想内での推移となった。

最多納入先別に業況判断DIをみると、改善が見られたのは「中小メーカー向け」(▲2.5)で前期比9.8ポイントの増加となった。また小幅に改善したのは「問屋・商社向け」(8.7)で同4.5ポイントの増加となった。

来期予想は、業況判断DIは9.1となり、小幅に改善の見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	23	17	40	40
良い～悪い	6	2	3	-1	2
DI	5.0	8.7	17.6	-2.5	5.0

売上額・収益の動き

～売上額は悪化(=2四半期振り)、収益は小幅悪化(=2四半期振り)～

売上額判断DIは(前期10.8→)3.4(前期比7.4ポイント減)となり、悪化となった。季節需要から大幅に改善が見られた前期からは落ち込むも予想内にとどまった。「増加」とした企業の割合は29.2%(前期30.0%)で「減少」は25.8%(前期19.2%)だった。収益判断DIは(前期6.7→)3.4(前期比3.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。ただ予想より小幅な低下にとどまった。

来期予想は、売上額判断DIは5.9となり、ほぼ横ばいとの見通しとなった。収益判断DIも3.3となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい、仕入価格は改善(=2四半期振り)～

販売価格判断DIは(前期5.8→)4.1(前期比1.7ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。仕入価格判断DIは(前期15.8→)6.7(前期比9.1ポイント減)となり、改善となった。改善は2四半期振り、2015年3月期以後は改善傾向が見られる。

来期予想は、販売価格DIは0.8となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。仕入価格判断DIは1.7となり、2四半期連続で改善するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

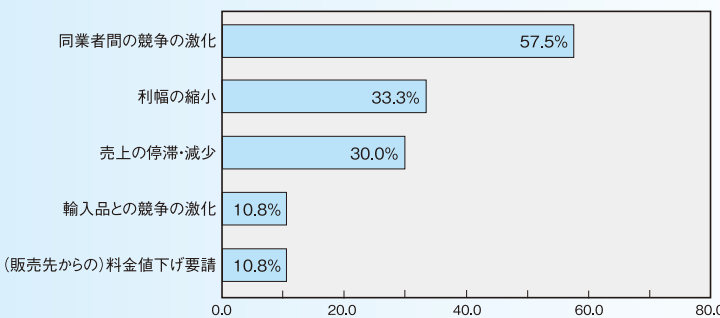
～在庫はほぼ横ばい、資金繰りは横ばい、人手不足は小幅に強まる～

在庫判断DIは(前期0.0→)0.0(前期比増減なし)となり、横ばいで推移となった。在庫は「普通」とする企業の割合は全体の86.6%(前期86.6%)だった。資金繰り判断DIは、(前期▲5.0→)▲6.6となり、ほぼ横ばいとなった。

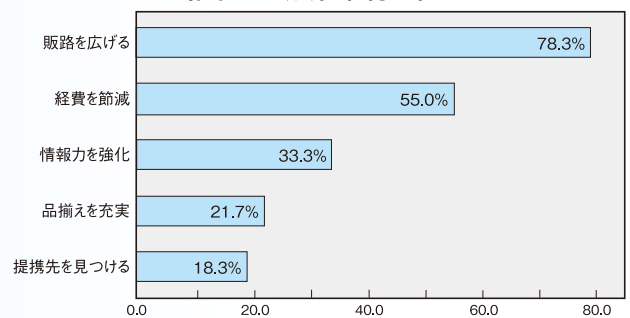
人手判断DIは(前期▲2.5→)▲5.8(前期比3.3ポイント減)となり、人手不足感は小幅に強まった。ただ適正とした企業は9割を超えた。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は(前期3.3%→)1.7%、適正とした企業は(前期90.9%→)90.8%、不足とした企業は(前期5.8%→)7.5%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

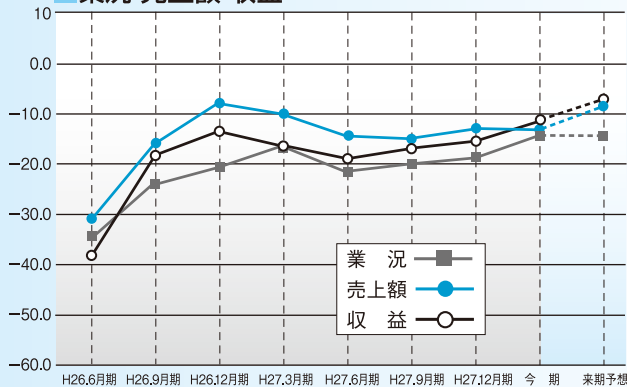


企業のコメント



- ・大手メーカー向け販売が好調で、業況は安定している。(機械器具卸売業)
- ・主要取引先である大手メーカー向け販売が好調である。ただ人手が不足している。(工業用樹脂製品製造業)
- ・物流の見直しによって、利益を向上させた。(包装資材製造業)
- ・訪日外国人観光客の増加で空港等の土産品販売が好調である。(その他卸売業)
- ・天候条件などの影響からか、冬物衣料の売れ行きが伸び悩み、売上は昨年同時期と比べ減少した。(衣料・身の回り品卸売業)
- ・売上、収益は減少、価格交渉圧力は強まる傾向にあり、業況は厳しい。(医療器具卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H26.6月期	H26.9月期	H26.12月期	H27.3月期	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	今期	来期予想
業況	-34.7	-24.6	-20.7	-16.7	-21.3	-20.0	-18.7	-14.0	-14.0
売上額	-31.3	-16.7	-8.0	-10.0	-14.0	-14.6	-12.7	-13.4	-8.0
収益	-38.8	-18.0	-13.3	-16.6	-18.7	-17.3	-15.3	-12.0	-7.4
販売価格	11.3	8.7	2.7	0.7	0.0	-4.0	-1.4	3.3	4.7
仕入価格	29.2	22.0	14.0	16.0	18.0	14.7	11.3	9.3	11.4
在庫	1.3	0.7	-1.3	-1.3	-0.7	-0.6	3.3	2.7	0.0
資金繰り	-19.7	-12.0	-14.0	-15.4	-16.0	-19.3	-17.3	-13.3	-12.7
従業員残業時間	-0.7	1.3	0.0	0.0	2.7	2.0	0.6	2.0	-0.6
従業員人手	-5.5	-6.0	-5.3	-8.0	-6.0	-6.0	-4.0	-8.0	-6.7
設備状況	-2.7	-3.3	-2.7	-4.7	-5.3	-4.6	-4.6	-3.4	-0.7

業況について

～2016年1月～3月期、業況は小幅改善(4四半期振り)～

2016年1月～3月期、小売業の業況判断DIは(前期▲18.7→)▲14.0(前期比4.7ポイント増)となり、小幅に改善となった。ただ「悪い」とする企業は依然として小売業全体の3割にのぼり対象7業種の中で最も多かった。「良い」とした企業の割合は16.0%(前期11.3%)で一方、「悪い」は同30.0%(前期30.0%)となった。また「普通」は同54.0%(前期58.7%)だった。商店街からは近隣大型スーパー、量販店等、商業集積地に客足がとられているとの声が聞かれた。また好調な訪日外客効果も商店街には恩恵は見られない様子も伺えた。店舗立地地域別に業況判断DIをみると、大幅に改善が見られたのは「その他」(駅周辺及び住宅地隣接の商店街以外)(▲3.4)前期比15.6ポイントの増加となった。前回調査で大幅改善した「駅周辺商店街」及び小幅改善した「住宅地隣接商店街」はいずれもほぼ横ばいとなった。来期予想は、業況判断DIは▲14.0となり、横ばいとの見通しとなった。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	59	33	58
良い～悪い	-21	-12	-7	-2
DI	-14.0	-20.3	-21.2	-3.4

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅改善(=5四半期振り)～

売上額判断DIは(前期▲12.7→)▲13.4(前期比0.7ポイント減)となり、横ばいとなった。収益判断DIは(前期▲15.3→)▲12.0(前期比3.3ポイント増)となり、小幅に改善となった。(2014年12月期以来、5四半期振り)

来期予想は、売上額判断DIは▲8.0となり、改善する見通しとなった。収益判断DIは▲7.4となり、今期に続き小幅に改善する見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅改善(=7四半期振り)、仕入価格はほぼ横ばい～

販売価格判断DIは(前期▲1.4→)3.3(前期比4.7ポイント増)となり、小幅ながら7四半期ぶりに改善となった。仕入価格判断DIは(前期11.3→)9.3(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。来期予想は、販売価格判断DIは4.7となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。また仕入価格判断DIは11.4となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

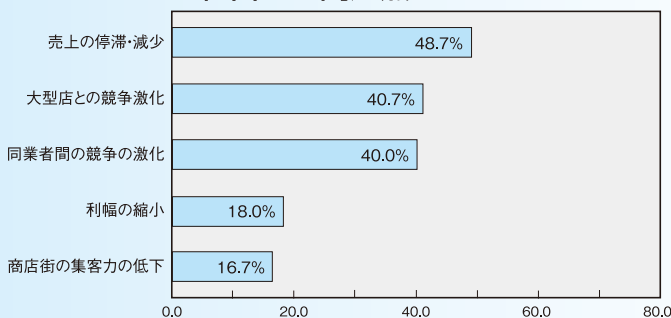
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りはほぼ横ばい、人手は横ばい、来期はいずれも横ばいの見通し～

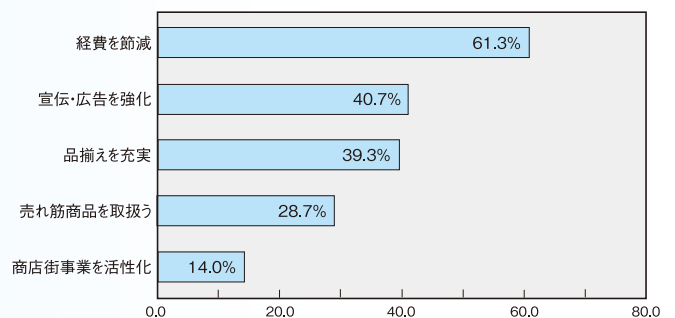
資金繰り判断DIは(前期▲17.3→)▲13.3(前期比4.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。(6四半期振り)また、人手判断DIは(前期▲4.0→)▲8.0(前期比4.0ポイント減)となり、小幅に強まった。

来期予想は、資金繰り判断DIは▲12.7となり、横ばいの見通しとなった。人手判断DIは▲6.7となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は(前期2.0%→)2.0%、適正とした企業は(前期92.0%→)88.0%、人手不足とした企業の割合は(前期6.0%→)10.0%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

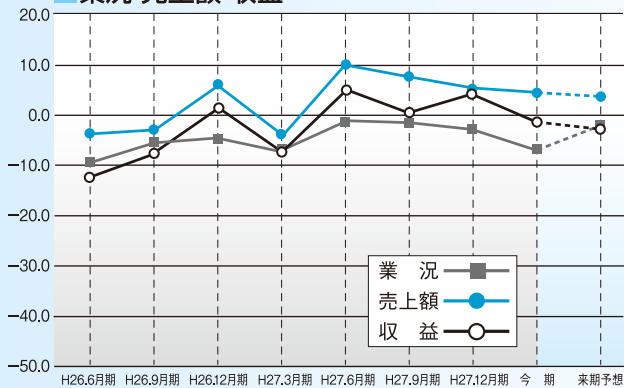


企業のコメント



- ・業況は良好で、売上、利益とも伸びており、当面は好調を維持できると見ている。(ペット用品小売業)
- ・不採算店舗の閉店等見直しの結果、収益は改善となった。(飲食店)
- ・近隣の大型スーパーに客足を奪われている。来年に見込まれる消費増税を懸念している。(酒類販売業)
- ・来年の消費増税に不安を感じている。(化粧品販売小売業)
- ・同業他社との競争激化で売上、収益は減少となった。(飲食料点小売業)
- ・商店街で店舗を構えているが、近隣スーパーに客足を奪われ、売上は低迷している。(和菓子販売)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H26.6月期	H26.9月期	H26.12月期	H27.3月期	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	今期	来期予想
業況	-10.0	-5.5	-4.0	-7.0	-1.5	-2.0	-3.0	-7.0	-2.0
売上額	-3.5	-3.0	5.5	-4.0	10.0	7.5	5.0	4.5	3.5
収益	-12.5	-8.0	1.0	-7.5	5.0	0.0	4.5	-1.0	-2.5
料金価格	7.0	8.5	4.0	1.0	5.0	6.5	1.5	1.0	0.0
材料価格	22.5	26.5	18.0	7.5	14.0	12.0	8.5	0.5	3.0
資金繰り	-10.5	-11.5	-8.5	-10.0	-5.0	-9.5	-10.0	-7.0	-7.5
従業員残業時間	6.0	5.5	10.5	6.5	6.0	8.5	11.5	4.5	6.5
従業員人手	-10.0	-14.0	-18.5	-19.0	-22.5	-22.0	-19.5	-23.5	-23.5
設備状況	-7.5	-8.0	-7.0	-10.5	-9.0	-10.0	-7.5	-12.0	-11.0

業況について

～2016年1月～3月期、業況は小幅悪化～来期は改善の見通し～

2016年1月～3月期、サービス業の業況判断DIは(前期▲3.0→)▲7.0(前期比4.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。「良い」とした企業の割合は17.0%(前期17.5%)で一方「悪い」は同24.0%(前期20.5%)となった。また「普通」とした企業の割合は59.0%(前期62.0%)だった。

来期予想は、業況判断DIは▲2.0となり、4四半期振りに改善するとの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は悪化(=2四半期振り)～

売上額判断DIは(前期5.0→)4.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。売上額は「増加」とした企業の割合は23.0%(前期24.5%)、一方「減少」とした企業の割合は18.5%(前期19.5%)だった。売上額判断DIは、2015年6月期(10.0)以来プラス幅は縮小傾向がみられ、同期と比較すると「増加」は5.5ポイント減少している。収益判断DIは(前期4.5→)▲1.0(前期比5.5ポイント減)となり、2四半期振りに悪化となった。

来期予想は、売上額判断DIは3.5となり、横ばいとの見通しとなった。また収益判断DIは▲2.5となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は横ばい、材料価格は改善(=2四半期連続)～

料金価格判断DIは(前期1.5→)1.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。料金価格判断DIは前回調査の悪化から歯止めがかかる兆しが見られる。材料価格判断DIは(前期8.5→)0.5(前期比8.0ポイント減)となり、改善となった。材料価格判断DIは2010年3月期以降で最も低い数値となった。

来期予想は、料金価格判断DIは0.0となり、横ばいとの見通しとなった。材料価格判断DIは3.0となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。

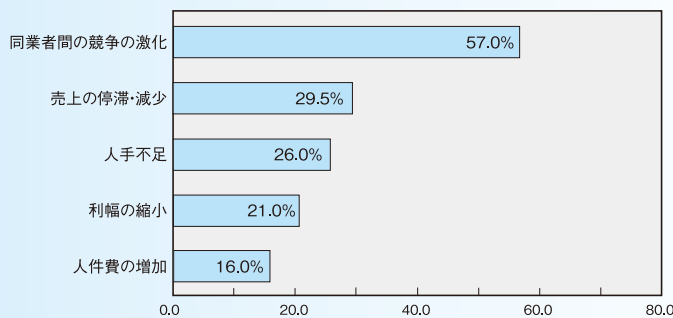
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手はほぼ横ばい～

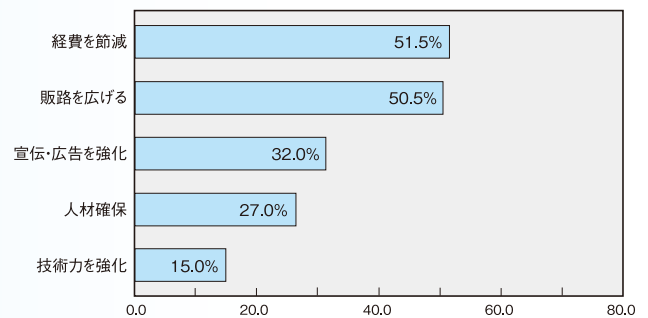
資金繰り判断DIは(前期▲10.0→)▲7.0(前期比3.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。人手判断DIは(前期▲19.5→)▲23.5(前期比4.0ポイント減)となり、人手不足感は小幅に強まった。サービス業の人手判断DIは建設業に並んで最も高くなった。「人手不足」とした企業の割合は24.0%で、最も高かった「建設業」の25.0%に次いだ。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は(前期2.0%→)0.5%、適正とした企業は(前期76.5%→)75.5%、人手不足とした企業は(前期21.5%→)24.0%となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

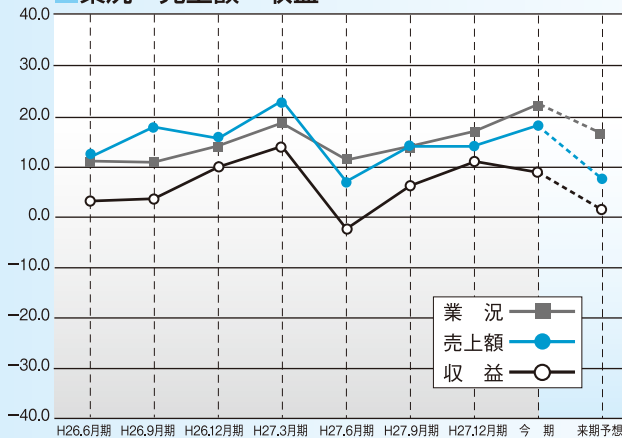


企業のコメント



- ・業績は良好で、昨年同時期と比べ売上、利益とも増加にある。(人材派遣業)
- ・燃料費負担が弱まって、収益の確保は安定している。(運送業)
- ・電力の自由化で自社商品の売上増を期待している。(その他のサービス業)
- ・業況は良くない、人手不足もあり売上増が見込めない。(デイスサービス業)
- ・価格競争から販売価格を引き下げたことが収益を圧迫している。(その他の修理業)
- ・業況は良くない、これ以上の経費削減も限界を感じている。(一般クリーニング業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H26.6月期	H26.9月期	H26.12月期	H27.3月期	H27.6月期	H27.9月期	H27.12月期	今期	来期予想
業況	11.0	10.5	14.5	19.0	11.5	14.0	17.5	22.5	17.0
売上額	11.9	18.5	15.5	23.0	7.0	14.5	14.0	18.0	7.5
受注残	13.9	16.0	19.5	25.5	11.0	19.0	18.0	17.5	9.0
施工高	10.5	16.0	16.5	15.5	8.5	14.0	17.0	17.0	7.5
収益	3.0	3.5	10.0	14.5	-2.5	6.5	11.5	9.5	2.0
請負価格	5.5	6.5	7.0	9.5	0.5	0.0	0.5	1.0	-1.0
原材料・仕入価格	26.4	33.0	32.5	28.5	26.0	16.0	12.0	7.5	4.5
在庫	-2.0	-3.0	-1.0	0.5	-0.5	0.5	-1.0	-1.0	-1.5
資金繰り	-9.9	-9.0	-7.0	-10.5	0.0	-4.5	-3.0	-0.5	-1.5
従業員残業時間	4.5	11.0	9.0	10.5	4.0	5.5	10.0	11.5	3.0
従業員人手	-23.9	-22.0	-23.5	-26.5	-20.5	-21.0	-25.0	-23.5	-21.0
設備状況	-4.5	-3.5	-6.0	-6.0	-3.5	-2.5	-4.0	-3.5	-3.5

業況について

～2016年1月～3月期、業況は小幅改善(=官公庁向けが好調・個人向けも回復)～

2016年1月～3月期、建設業の業況判断DIは(前期17.5→)22.5(前期比5.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。業況判断DIが20を超えたのは2014年3月期以来、8四半期振り。業況が「良い」とする企業の割合は35.0%(前期31.0%)と対象7業種の中で最も高く、また「悪い」とした企業の割合は12.5%(前期13.5%)で最も低かった。最多請負先別に業況判断DIを見ると、大幅に改善は「官公庁向け」(45.7)で前期比15.1ポイント増加となり、好調を維持した。また「個人向け」(0.0)も前期比16.7ポイント増加し3四半期振りに大幅に改善となった。

来期予想は、業況判断DIは17.0となり、悪化との見通しとなった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	35	58	91	16
良い～悪い	45	16	14	15	0
DI	22.5	45.7	24.1	16.5	0.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は小幅改善、収益はほぼ横ばい、受注残は横ばい、来期はいずれも悪化見通し～

売上額判断DIは(前期14.0→)18.0(前期比4.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。収益判断DIは(前期11.5→)9.5(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。受注残判断DIは(前期18.0→)17.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。来期予想は、売上額判断DIは7.5となり、大幅に悪化するとの見通しとなった。また収益判断DIは2.0、受注残判断DIは9.0となり、いずれも悪化するとの見通しで、来期の業況判断は悪化を裏付ける格好となった。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は横ばい、原材料価格は小幅改善～

請負価格判断DIは(前期0.5→)1.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。原材料価格判断DIは(前期12.0→)7.5(前期比4.5ポイント減)で小幅に改善となり、2015年3月期からの回復基調が続いた。

来期予想は、請負価格判断DIは▲1.0となり、ほぼ横ばいとの見通しとなった。原材料価格は4.5となり、ほぼ横ばいとの見通しとなった。

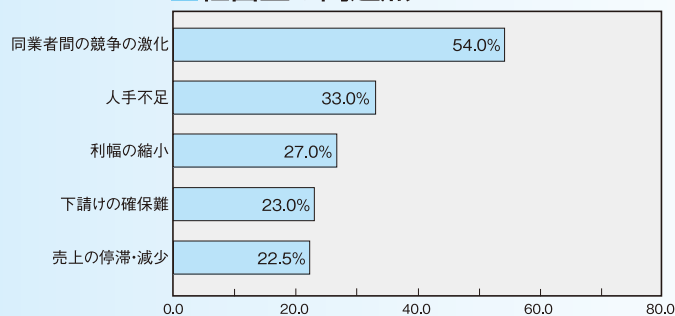
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は横ばい、資金繰り、人手ともにほぼ横ばい～

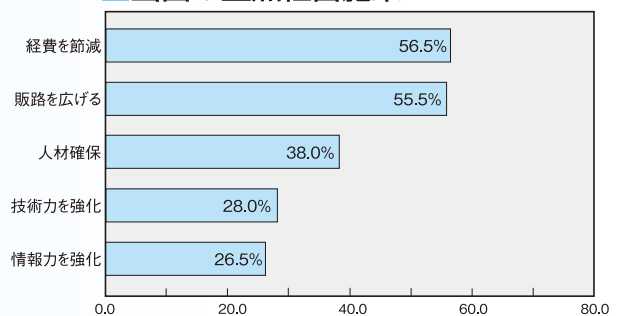
在庫判断DIは(前期▲1.0→)▲1.0(前期比増減なし)となり、横ばいで推移となった。資金繰り判断DIは(前期▲3.0→)▲0.5(前期比2.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。人手判断DIは(前期▲25.0→)▲23.5(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。人手判断DIがマイナス20を下回ったのは2013年12月期以来、10四半期連続となり慢性的な人手不足が続いている。「人手不足」とした企業の割合は建設業全体の25.0%と、全業種の中で最も高かった。来期予想は、在庫判断DIは▲1.5となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。

人手判断DIは▲21.0となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)1.5%、適正とした企業が(前期75.0%→)73.5%、人手不足とした企業が(前期25.0%→)25.0%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

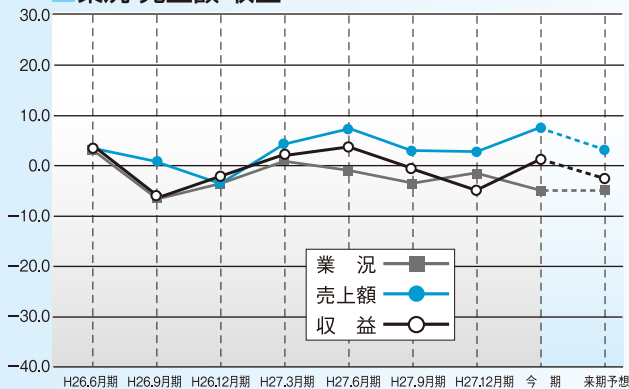


企業のコメント



- ・官公庁向けの仕事を中心に、売上、受注とも良好である。(土木建築業)
- ・売上、利益とも順調で増加傾向にある。(給排水衛生設備工事業)
- ・業況は良好で売上、収益とも前年対比で増加したが、官公庁の仕事がほぼ完了となる。(建設業)
- ・大手企業の受注が増加し、売上、施工高は好調で、来期も維持する見込みである。(リフォーム工事業)
- ・大口工事完了の反動と小口工事受注に転換とで、売上、受注残とも大きく減少となった。(電気工事業)
- ・同業者間の競争から受注の確保は非常に難しく、受注は減少している。(鉄筋工事業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	今期	来期予想
業況	3.8	-6.1	-3.8	0.7	-0.8	-3.8	-1.6	-4.7	-4.6
売上額	3.9	0.8	-3.8	4.6	7.6	3.1	3.0	7.6	3.1
収益	4.6	-6.1	-2.3	1.6	4.6	-0.8	-4.7	1.5	-3.1
販売価格	2.3	1.6	-2.3	-1.6	6.2	-2.3	0.0	4.7	0.0
仕入価格	28.4	22.4	24.6	21.6	28.5	20.0	14.6	23.1	18.4
在庫	-13.0	-14.6	-20.7	-15.3	-16.2	-20.0	-20.0	-16.2	-20.0
資金繰り	3.1	-1.5	0.0	3.1	4.6	1.5	3.1	-3.8	-5.4
従業員残業時間	-0.8	0.8	-1.5	-3.0	-1.6	-2.3	-3.1	0.0	0.0
従業員人手	-4.6	-3.1	-3.8	-0.7	-3.8	-3.8	-1.5	-1.5	-2.3

業況について

～2016年1月～3月期、業況は小幅悪化～

2016年1月～3月期、不動産業の業況判断DIは(前期▲1.6→)▲4.7(前期比3.1ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

業種内容別に業況判断DIをみると、特に「仲介管理」(▲14.3)で前期比12.0ポイント減少となり、大幅に悪化となった。「賃貸」、「建売」は横ばい、ほぼ横ばいだった。

来期予想は、業況判断DIが▲4.6となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	18	70	42
良い～悪い	-6	2	-2	-6
DI	-4.6	11.1	-2.9	-14.3

売上額・収益の動き

～売上額は小幅改善、収益は改善、来期はいずれも小幅に悪化見通し～

売上額判断DIは(前期3.0→)7.6(前期比4.6ポイント増)となり、小幅に改善となった。収益判断DIは(前期▲4.7→)1.5(前期比6.2ポイント増)となり、改善となった。

来期予想は、売上額判断DIは3.1となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。収益判断DIは▲3.1となり、売上額判断同様に小幅に悪化するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅改善、仕入価格は悪化(=三四半期振り)～

販売価格判断DIは(前期0.0→)4.7(前期比4.7ポイント増)となり、小幅に改善となった。仕入価格判断DIは(前期14.6→)23.1(前期比8.5ポイント増)となり、三四半期振りに悪化となった。

来期予想は、販売価格判断DIは0.0となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。仕入価格判断DIは18.4となり、小幅に改善するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

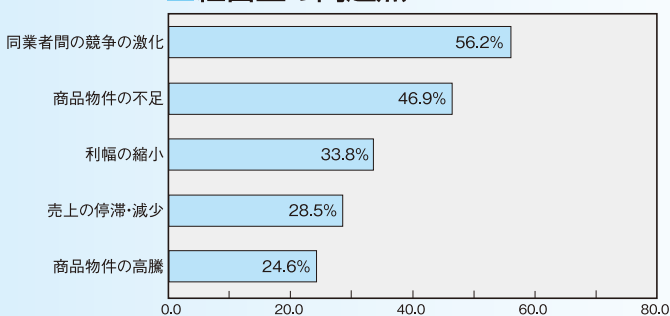
～在庫は横ばい、資金繰り、人手判断は横ばい～

在庫判断DIは(前期▲20.0→)▲16.2(前期比3.8ポイント増)となり、小幅に改善となった。資金繰り判断DIは(前期3.1→)▲3.8(前期比6.9ポイント減)となり、悪化となった。従業員人手判断DIは(前期▲1.5→)▲1.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。

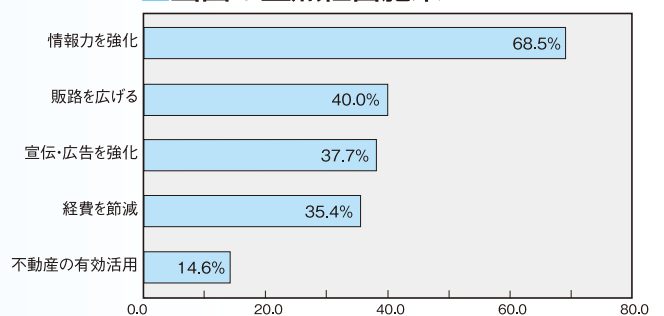
来期予想は、在庫判断DIは▲20.0となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。資金繰り判断DIは▲5.4となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

従業員人手判断DIは▲2.3となり、横ばいの見通しとなった。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)0.0%、適正とした企業が(前期98.5%→)98.5%、人手不足とした企業が(前期1.5%→)1.5%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

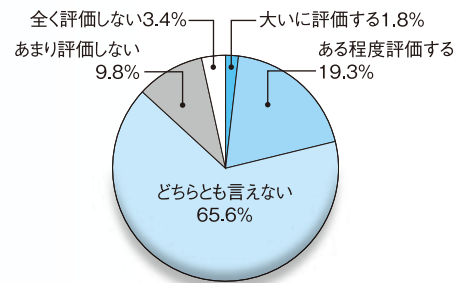
- ・ 業況は良いと思っている、売上、収益とも好調で昨年を上回る。(建売業)
- ・ 駅周辺の賃貸物件の入居状況は、ほぼ満室状態にある。(不動産賃貸・管理業)
- ・ 収益物件の取得を計画している。(建売業・土地売買業)
- ・ 賃貸物件の入居まで2～3か月の期間があっても積極的に契約をして、長期空室の発生回避に努めている。(不動産賃貸・管理業)
- ・ 土地値は高く販売価格帯を考えると仕入れは難しい状況で、在庫は不足している。(建売業)
- ・ 業況はやや悪く、売上、収益は昨年同時期と比較して減少している。(建売業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、
 今回は「環太平洋パートナーシップ協定(TPP協定)」について、
 その影響と海外展開をテーマにアンケート調査を行いました。
 調査期間は平成28年3月1日～3月7日。
 調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、
 有効回答企業数1199社(有効回答率99.9%)

(1) TPP協定を、企業の2割超が「評価する」

TPP協定合意結果をどのように評価するか、企業に聞いたところ、「評価する」(大いに評価する・ある程度評価する)は全体の21.1%となった一方、「評価しない」(あまり評価しない・全く評価しない)は13.2%となり、TPP合意を「評価する」とした企業が「評価しない」とした企業を上回った。また「どちらとも言えない」も65.6%となった。業種別にみると、「評価する」で最も高かったのは「卸売業」で28.6%だった。次いで「製造業」の28.0%で高くなった。一方「評価しない」で最も高かったのは「製造業」で16.5%だった。次いで「小売業」の16.0%となった。その他の業種は11.0%～12.5%とほぼ同水準となった。

TPP協定の評価



(1) TPP協定合意結果への評価

構成比

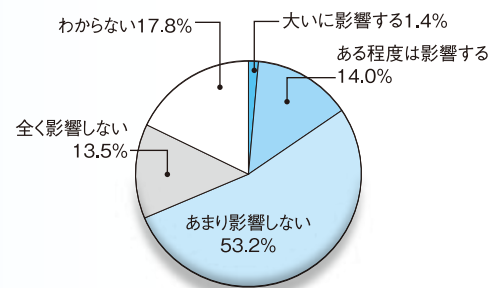
業種	大いに評価する	ある程度評価する	どちらとも言えない	あまり評価しない	全く評価しない
全業種	1.8%	19.3%	65.6%	9.8%	3.4%
製造業	2.0%	26.0%	55.5%	14.5%	2.0%
金属機械工業	2.0%	17.0%	70.0%	10.0%	1.0%
卸売業	2.5%	26.1%	59.7%	8.4%	3.4%
小売業	0.0%	21.3%	62.7%	11.3%	4.7%
サービス業	2.5%	14.0%	71.0%	7.5%	5.0%
建設業	2.0%	15.5%	70.5%	8.5%	3.5%
不動産業	1.5%	18.5%	67.7%	6.9%	5.4%

注：有効回答企業1199社

(2) TPPが業績に「影響する」15.4%

TPP協定が自社の業績に影響するか聞いたところ、「影響する」(大いに影響する・ある程度は影響する)は全体の15.4%となった一方、「影響しない」(全く影響しない・あまり影響しない)は66.7%となり、全体の7割近くはTPPが業績に影響しないと捉えていることがわかった。また「わからない」は17.8%だった。業種別にみると、「影響する」が最も高かったのは「小売業」で26.7%だった。次いで「卸売業」26.0%で一方、「建設業」は7.5%、「不動産業」は3.1%と低くなり、業種によって捉え方に大きな差があることが鮮明になった。また「影響しない」が最も高かったのは「不動産業」の85.4%だった。次いで「建設業」75.4%、「サービス業」73.5%となった。他の業種も50.0%を超えた。

TPPの業績への影響



(2) TPPが自社の業績に与える影響見通し

構成比

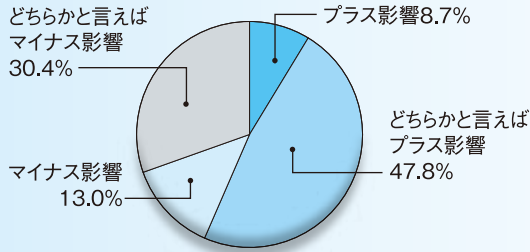
業種	大いに影響する	ある程度は影響する	あまり影響しない	全く影響しない	わからない
全業種	1.4%	14.0%	53.2%	13.5%	17.8%
製造業	2.5%	17.1%	55.3%	6.0%	19.1%
金属機械工業	1.0%	15.6%	49.7%	9.5%	24.1%
卸売業	4.2%	21.8%	47.9%	6.7%	19.3%
小売業	2.0%	24.7%	44.7%	12.0%	16.7%
サービス業	1.0%	10.5%	54.5%	19.0%	15.0%
建設業	0.0%	7.5%	55.3%	20.1%	17.1%
不動産業	0.0%	3.1%	64.6%	20.8%	11.5%

注：有効回答企業1196社

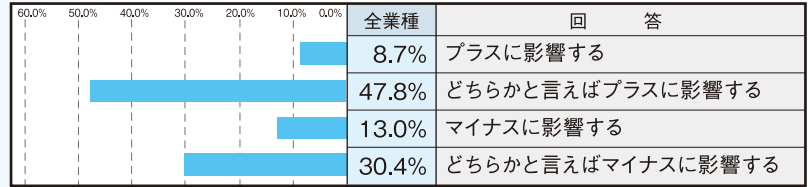
(3) TPPが「プラス影響」56.5%、「マイナス影響」43.4%

「影響する」と回答した企業184社に、どのように影響するか聞いたところ、「プラスに影響」（プラスに影響する・どちらかと言えばプラスに影響する）は56.5%となった。また「マイナスに影響」（マイナスに影響する・どちらかと言えばマイナスに影響する）は43.4%でTPPの影響をプラスに捉えている企業の方が多くなった。

TPPが与える影響とは



(3) TPPが自社の業績に与える影響とは

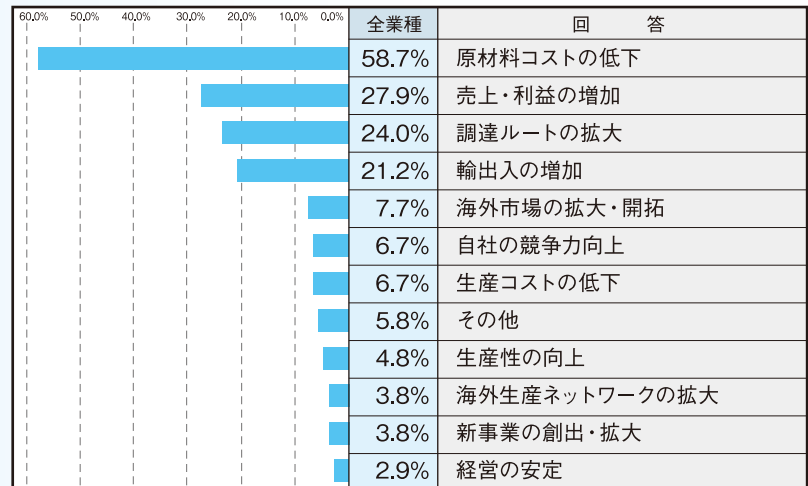


注：(2) TPPが自社の業績に与える影響見通して「大いに影響する」「ある程度影響する」のいずれかを回答した企業184社

(4) 具体的影響、プラス面「原材料コストの低下」がトップ58.7%

TPPが「プラスに影響」とした企業104社に見込まれるプラス面を具体的に聞いた（複数回答）ところ、「原材料コストの低下」が58.7%と最も多く、次いで「売上・利益の増加」で27.9%、「調達ルート of 拡大」で24.0%、「輸出入の増加」21.2%となり、TPP域内の関税引き下げによる負担軽減やグローバル・サプライ（バリュー）チェーン等の要素を含む項目が上位となった。一方「海外市場の拡大・開拓」7.7%、「自社の競争力向上」6.7%、「生産コストの低下」6.7%、「生産性の向上」4.8%、「海外生産ネットワークの拡大」3.8%、「経営の安定」2.9%等は少なかった。

(4) TPPが与えるプラス影響の具体的内容（複数回答）

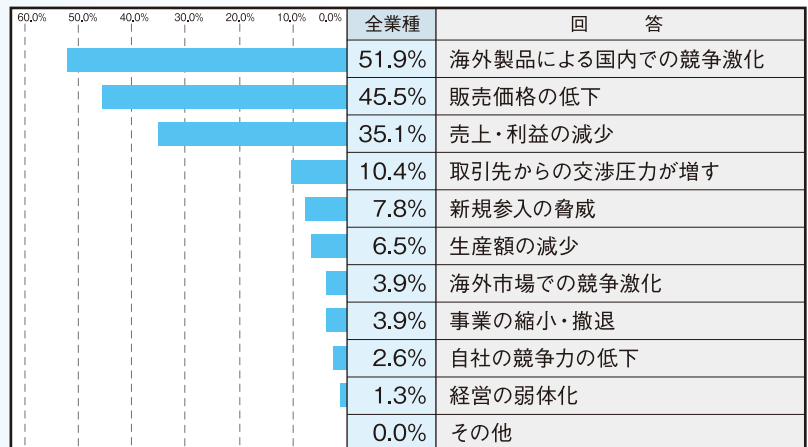


注：(3) TPPが自社の業績に与える影響で「プラスに影響する」「どちらかと言えばプラスに影響する」のいずれかを回答した企業104社

(5) 具体的影響、マイナス面「海外製品との競争激化」がトップ51.9%

一方、TPPが「マイナスに影響」とした企業77社に見込まれるマイナス面を具体的に聞いた（複数回答）ところ、「海外製品による国内での競争の激化」が51.9%と最も多く、次いで「販売価格の低下」45.5%、「売上・利益の減少」35.1%が上位に、協定の発効で海外から安価な製品が入ってくることに不安を感じている様子が伺えた一方、「新規参入の脅威」は7.8%、「生産額の減少」は6.5%、「海外市場での競争激化」は3.9%、「自社の競争力の低下」は2.6%、「経営の弱体化」は1.3%と少なかった。

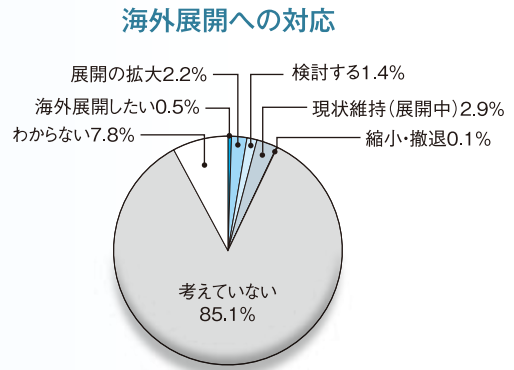
(5) TPPが与えるマイナス影響の具体的内容（複数回答）



注：(3) TPPが自社の業績に与える影響で「マイナスに影響する」「どちらかと言えばマイナスに影響する」のいずれかを回答した企業77社

(6) 海外展開「新たに展開・拡大・検討」は4.1%にとどまる～

海外展開（輸出入含む）について、どのように考えているか聞いたところ、「新たに展開をしたい」は0.5%、「現在の海外展開を拡大したい」2.2%、「検討する」は1.4%にとどまった一方、「海外展開は考えていない」が85.1%にのぼり、多くの企業は現状では海外展開を考えていないことが鮮明になった。また「現状維持」2.9%、「縮小・撤退」0.1%、「分からない」も7.8%だった。



(6) 自社が考える海外展開への対応

構成比

全業種	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.5%	新たに海外展開をしたい		0.5%	1.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.8%
2.2%	現在の海外展開を拡大したい		5.0%	4.5%	4.2%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%
1.4%	海外展開を検討する		6.0%	0.0%	3.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2.9%	海外展開中だが現状の維持		7.0%	4.5%	6.7%	1.3%	0.0%	1.0%	0.0%
0.1%	海外展開は縮小・撤退したい		0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
85.1%	海外展開は考えていない		70.5%	82.0%	79.0%	90.0%	88.4%	93.5%	93.8%
7.8%	わからない		10.5%	7.5%	6.7%	6.7%	11.1%	5.5%	5.4%

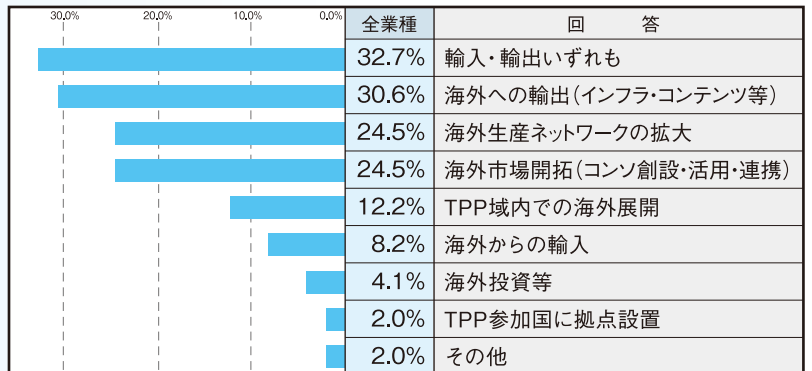
注：有効回答企業1198社

(7) 「輸入・輸出」に重点

海外展開を考えている（新たに展開・拡大・検討）とした企業49社に、具体的にどのような展開を考えているか聞いた（複数回答）ところ、「輸入・輸出いずれも」は32.7%、海外への輸出（インフラシステム・コンテンツ・サービス・技術等）は30.6%と多くなった一方、「海外からの輸入」は8.2%、「海外投資等」は4.1%、「TPP参加国に拠点設置」は2.0%と少なかった。

海外展開を考える企業は、海外生産ネットワークや企業間連携等により海外市場への輸出を視野にしていることがわかった。

(7) 自社が考える海外展開（拡大）の具体的内容（複数回答）



注：(6) 自社が考える海外展開への対応で「新たに海外展開」「海外展開の拡大」「海外展開を検討」のいずれかを回答した企業49社

TPPが「貿易」、「投資」、「生産性」の拡大につながり、持続的な経済成長をするには、企業がTPPに対応し域内経済ルールを積極的に取り込でグローバルに事業展開することが期待される。

地域密着を信条とした78か店のネットワーク

店舗のご案内

北おおさか信用金庫 店舗配置図



- ※地図はイメージです。
- | | | | | | |
|--|---|---|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ イオン南千里店出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 千里丘駅出張所 ◆ イオン高槻店出張所 ◆ セントラルマーケット出張所 ◆ ダイエー摂津富田店出張所 ◆ フレンドマート高槻美しが丘店出張所 ◆ チャオパルコ芥川出張所 ◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ フレンドマート高槻川添店出張所 ◆ ジョーンソン高槻大塚店出張所 ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス宮田店出張所 ◆ コープ島本出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ コープ茨木白川出張所 ◆ イオン新茨木店出張所 ◆ 豊中市役所出張所 ◆ チャオパルコ豊中出張所 ◆ 小曾根出張所 ◆ イオンタウン豊中緑丘SC出張所 ◆ イオン箕面出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 ◆ 三国商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ イオン高見店出張所 ◆ 毛馬出張所 ◆ イオン大日SC出張所 ◆ ホームス寝屋川出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 普原出張所(旧普原支店) ◆ 富原出張所(旧東淀川支店) ◆ 千里丘西出張所(旧千里丘支店) ◆ 大池出張所(旧大池支店) ◆ 立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所 ◆ 庄内栄町出張所 ◆ さらぼーとEXPOCITY店出張所 ◆ ご相談プラザ チャオパルコ豊中 |
|--|---|---|--|--|---|

営業地域(地区別)

大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡

兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡

京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成28年4月30日

発行 北おおさか信用金庫 総合企画部

住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32

電話 072-623-4981(代)

ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>

編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

